

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月10日提出
【計算期間】	第18期中(自 2021年11月16日至 2022年5月15日)
【ファンド名】	朝日ライフ ＤＣ日経平均ファンド
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 道男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目２２番１９号
【事務連絡者氏名】	岡部 武男
【連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目２２番１９号
【電話番号】	03-3323-6201
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2022年5月31日現在の状況を記載しています。

投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

朝日ライフ DC日経平均ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,320,114,528	99.73
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	3,637,606	0.27
合計(純資産総額)		1,323,752,134	100.00

(参考)朝日ライフ 日経平均マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,104,986,520	95.76
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	—	137,365,612	4.24
合計(純資産総額)		3,242,352,132	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	109,040,000	3.36

(注)先物取引は、取引所の発表する清算値段で評価しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

朝日ライフ DC日経平均ファンド

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間末 (2012年11月15日)	492,668,359	492,668,359	8,412	8,412
第9計算期間末 (2013年11月15日)	835,326,035	835,326,035	14,615	14,615
第10計算期間末 (2014年11月17日)	880,835,501	880,835,501	16,591	16,591
第11計算期間末 (2015年11月16日)	982,356,166	982,356,166	19,196	19,196
第12計算期間末 (2016年11月15日)	879,772,582	879,772,582	17,783	17,783
第13計算期間末 (2017年11月15日)	1,019,450,554	1,019,450,554	22,497	22,497
第14計算期間末 (2018年11月15日)	1,080,123,715	1,080,123,715	22,639	22,639

第15計算期間末	(2019年11月15日)	1,110,189,671	1,110,189,671	24,630	24,630
第16計算期間末	(2020年11月16日)	1,242,588,464	1,242,588,464	27,862	27,862
第17計算期間末	(2021年11月15日)	1,418,809,210	1,418,809,210	32,438	32,438
2021年 5月末日		1,330,155,060	—	31,234	—
6月末日		1,332,723,014	—	31,177	—
7月末日		1,267,492,920	—	29,553	—
8月末日		1,302,461,262	—	30,429	—
9月末日		1,362,447,935	—	32,090	—
10月末日		1,390,769,282	—	31,473	—
11月末日		1,327,256,025	—	30,293	—
12月末日		1,349,840,869	—	31,406	—
2022年 1月末日		1,273,582,469	—	29,457	—
2月末日		1,249,234,160	—	28,949	—
3月末日		1,351,313,867	—	30,608	—
4月末日		1,300,162,266	—	29,544	—
5月末日		1,323,752,134	—	30,001	—

【分配の推移】

朝日ライフ DC日経平均ファンド

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第8計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	0
第9計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	0
第10計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	0
第11計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	0
第12計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	0
第13計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	0
第14計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	0
第15計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	0
第16計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	0
第17計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	0

【収益率の推移】

朝日ライフ DC日経平均ファンド

期	計算期間	収益率（％）
第8計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	5.2
第9計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	73.7
第10計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	13.5

第11計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	15.7
第12計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	7.4
第13計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	26.5
第14計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	0.6
第15計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	8.8
第16計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	13.1
第17計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	16.4
第18中間計算期間	2021年11月16日～2022年 5月15日	10.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

朝日ライフ DC日経平均ファンド

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第8計算期間	2011年11月16日～2012年11月15日	111,707,944	70,165,004
第9計算期間	2012年11月16日～2013年11月15日	240,732,003	254,835,219
第10計算期間	2013年11月16日～2014年11月17日	162,371,622	203,003,366
第11計算期間	2014年11月18日～2015年11月16日	165,975,500	185,123,659
第12計算期間	2015年11月17日～2016年11月15日	101,810,879	118,838,763
第13計算期間	2016年11月16日～2017年11月15日	76,532,026	118,119,542
第14計算期間	2017年11月16日～2018年11月15日	79,946,464	55,978,733
第15計算期間	2018年11月16日～2019年11月15日	52,445,056	78,798,001
第16計算期間	2019年11月16日～2020年11月16日	71,509,149	76,284,881
第17計算期間	2020年11月17日～2021年11月15日	64,876,073	73,461,823
第18中間計算期間	2021年11月16日～2022年 5月15日	36,865,424	34,996,458

3【ファンドの経理状況】

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52 年大蔵省令第38 号）ならびに同規則第38 条の3 および第57 条の2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12 年総理府令第133 号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193 条の2 第 1 項の規定に基づき、第18期中間計算期間（2021年11月16日から2022年5月15日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【朝日ライフ DC日経平均ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 （2021年11月15日現在）	第18期中間計算期間 （2022年 5月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,816,849	4,847,732
親投資信託受益証券	1,386,403,130	1,274,000,272
派生商品評価勘定	839,450	-
差入委託証拠金	1,320,000	-
流動資産合計	1,421,379,429	1,278,848,004
資産合計	1,421,379,429	1,278,848,004
負債の部		
流動負債		
前受金	710,000	-
未払解約金	1,184	-
未払受託者報酬	291,622	282,585
未払委託者報酬	1,530,930	1,483,480
未払利息	84	14
その他未払費用	36,399	35,341
流動負債合計	2,570,219	1,801,420
負債合計	2,570,219	1,801,420
純資産の部		
元本等		
元本	437,394,425	439,263,391
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	981,414,785	837,783,193
（分配準備積立金）	548,250,647	505,846,916
元本等合計	1,418,809,210	1,277,046,584
純資産合計	1,418,809,210	1,277,046,584
負債純資産合計	1,421,379,429	1,278,848,004

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	第18期中間計算期間 自 2021年11月16日 至 2022年 5月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	111,272,666	143,302,858
派生商品取引等損益	-	967,100
営業収益合計	111,272,666	144,269,958
営業費用		
支払利息	1,471	4,448
受託者報酬	282,176	282,585
委託者報酬	1,481,349	1,483,480
その他費用	35,235	35,341
営業費用合計	1,800,231	1,805,854
営業利益又は営業損失（ ）	109,472,435	146,075,812
経常利益又は経常損失（ ）	109,472,435	146,075,812
中間純利益又は中間純損失（ ）	109,472,435	146,075,812
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	10,148,064	7,057,933
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	796,608,289	981,414,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,118,001	73,672,337
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,118,001	73,672,337
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,490,755	78,286,050
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,490,755	78,286,050
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	864,559,906	837,783,193

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第17期 (2021年11月15日現在)	第18期中間計算期間 (2022年 5月15日現在)
１．信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 445,980,175円 期中追加設定元本額 64,876,073円 期中一部解約元本額 73,461,823円 ２．計算期間の末日における受益権の総数 437,394,425口 ３．１単位（１万口）当たりの純資産額 32,438円 （１口当たりの純資産額） (3.2438円)	１．信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 437,394,425円 期中追加設定元本額 36,865,424円 期中一部解約元本額 34,996,458円 ２．中間計算期間の末日における受益権の 総数 439,263,391口 ３．１単位（１万口）当たりの純資産額 29,072円 （１口当たりの純資産額） (2.9072円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第17期 (2021年11月15日現在)	第18期中間計算期間 (2022年 5月15日現在)
１．貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 (１) 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (２) 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。	１．中間貸借対照表計上額、時価およびその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 (１) 親投資信託受益証券 同左

（３）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	（２）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左 （３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
--	--

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第17期（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	28,890,550	-	29,730,000	839,450
合計		28,890,550	-	29,730,000	839,450

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

第18期中間計算期間（2022年 5月15日現在）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「朝日ライフ 日経平均マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

朝日ライフ 日経平均マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)		
	(2021年11月15日現在)	(2022年 5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,008,615,857	104,380,650
株式	2,534,571,630	3,007,994,560
派生商品評価勘定	8,580,030	7,257,500
未収入金	5,446,760	-
未収配当金	21,559,780	29,359,416
流動資産合計	3,578,774,057	3,148,992,126
資産合計	3,578,774,057	3,148,992,126
負債の部		
流動負債		
前受金	9,135,220	4,157,500
未払利息	2,597	308
その他未払費用	-	1,483
流動負債合計	9,137,817	4,159,291
負債合計	9,137,817	4,159,291
純資産の部		
元本等		
元本	1,247,984,634	1,224,904,730
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,321,651,606	1,919,928,105
元本等合計	3,569,636,240	3,144,832,835
純資産合計	3,569,636,240	3,144,832,835
負債純資産合計	3,578,774,057	3,148,992,126

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	有価証券先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

	原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（2021年11月15日現在）		（2022年 5月15日現在）	
1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	1,349,915,428円	期首元本額	1,247,984,634円
期中追加設定元本額	48,782,422円	期中追加設定元本額	133,689,748円
期中一部解約元本額	150,713,216円	期中一部解約元本額	156,769,652円
2. 元本の内訳		2. 元本の内訳	
朝日ライフ 日経平均ファンド	763,279,138円	朝日ライフ 日経平均ファンド	728,682,765円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	484,705,496円	朝日ライフ DC日経平均ファンド	496,221,965円
3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,247,984,634口	3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,224,904,730口
4. 担保資産		4. 担保資産	
株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れております。		株価指数先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下の資産を差入れております。	
株式	227,520,000円	株式	176,340,000円
合計	227,520,000円	合計	176,340,000円
5. 1単位（1万口）当たりの純資産額	28,603円	5. 1単位（1万口）当たりの純資産額	25,674円
（1口当たりの純資産額）	(2.8603円)	（1口当たりの純資産額）	(2.5674円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（2021年11月15日現在）		（2022年 5月15日現在）	
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額		1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。		同左	
2. 時価の算定方法		2. 時価の算定方法	
（1）株式		（1）株式	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。		同左	
（2）派生商品評価勘定		（2）派生商品評価勘定	

「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。	同左
（３）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	（３）コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左
（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。	（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2021年11月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	675,209,970	-	683,790,000	8,580,030
合計		675,209,970	-	683,790,000	8,580,030

（2022年 5月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	124,692,500	-	131,950,000	7,257,500
合計		124,692,500	-	131,950,000	7,257,500

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

- １）資本金：3,000百万円（2022年5月末現在）
- ２）発行可能株式総数：64,000株
- ３）発行済株式総数：32,000株

（２）【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。2022年5月末現在、当社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は以下のとおりです。

種類	本数	純資産総額(百万円)
単位型株式投資信託	18	35,192
追加型株式投資信託	77	474,135
合計	95	509,327

（３）【その他】

定款の変更等

- １）委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ２）委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあります。
- ３）委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあります。

訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位 : 千円)

期別		第36期 (2021年3月31日)		第37期 (2022年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,001,281		3,949,031
前払費用	2		78,347		79,227
未収委託者報酬			312,288		411,309
未収運用受託報酬	2		431,164		503,145
未収還付法人税等			1,441		-
未収収益			19,999		0
その他			1,594		1,713
流動資産計			4,846,117		4,944,427
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	6,579		6,101	
器具備品	1	27,700	34,280	20,012	26,113
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		14,134	16,910	12,261	15,037
投資その他の資産					
投資有価証券		19,642		17,236	
関係会社株式		38,291		38,156	
長期差入保証金	2	35,215		34,836	
繰延税金資産		65,334	158,483	71,873	162,103
固定資産計			209,674		203,254
資産合計			5,055,792		5,147,681

（単位：千円）

期別		第36期 (2021年3月31日)		第37期 (2022年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)					
流動負債					
預り金			110,631		20,128
未払金					
未払手数料		99,279		114,561	
その他未払金		17,762	117,042	26,153	140,715
未払費用	2		458,062		501,514
未払法人税等			51,773		79,135
未払消費税等			62,038		64,465
賞与引当金			152,553		157,434
流動負債計			952,102		963,394
負債合計			952,102		963,394
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		226,000		226,000	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		352,419	578,419	431,916	657,916
株主資本合計			4,102,419		4,181,916
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			1,270		2,371
評価・換算差額等合計			1,270		2,371
純資産合計			4,103,690		4,184,287
負債・純資産合計			5,055,792		5,147,681

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

期別		第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額

営業収益					
委託者報酬		2,741,899		3,433,631	
運用受託報酬		1,690,173		1,750,668	
その他営業収益		128,348	4,560,421	-	5,184,300
営業費用	1				
支払手数料			788,690		892,270
広告宣伝費			10,012		17,272
公告費			200		200
調査費					
調査費		546,351		585,515	
委託調査費		1,590,245		1,962,203	
図書費		1,232	2,137,829	1,154	2,548,872
営業雑経費					
通信費		5,067		3,236	
印刷費		15,746		18,630	
協会費		4,827		4,957	
諸会費		2,914		3,087	
その他営業雑経費		210	28,766	284	30,196
営業費用計			2,965,499		3,488,811
一般管理費	1				
給料					
役員報酬		87,846		86,424	
給料・手当		752,736		725,874	
賞与		19,260	859,843	27,470	839,769
交際費			927		1,081
寄付金			9,480		14,814
旅費交通費			951		2,025
租税公課			35,772		37,113
不動産賃借料			98,451		101,156
退職給付費用			46,770		45,809
福利厚生費			132,280		134,525
賞与引当金繰入			132,065		136,209
固定資産減価償却費			19,704		15,603
諸経費			107,371		115,846
一般管理費計			1,443,620		1,443,956
営業利益			151,301		251,532
営業外収益	1				
受取配当金			40,390		38,430
受取利息			11		3
受取賃借料			12,011		14,482
雑収入			467		2,570

営業外収益計			52,880		55,488
営業外費用					
雑損失			140		0
営業外費用計			140		0
経常利益			204,041		307,021
特別利益					
投資有価証券売却益			533		989
特別利益計			533		989
特別損失					
固定資産除却損	2		31		69
投資有価証券売却損			-		2
関係会社株式評価損			-		134
特別損失計			31		206
税引前当期純利益			204,544		307,804
法人税、住民税及び事業税		58,176		95,332	
法人税等調整額		2,802	55,373	7,024	88,308
当期純利益			149,170		219,496

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計	
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	303,249	529,249	4,053,249	101	101	4,053,350
当期変動額										
剰余金の配当					100,000	100,000	100,000			100,000
当期純利益					149,170	149,170	149,170			149,170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								1,168	1,168	1,168
当期変動額合計					49,170	49,170	49,170	1,168	1,168	50,339
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	352,419	578,419	4,102,419	1,270	1,270	4,103,690

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	評価・換算差額等	
--	------	----------	--

中期報告書（P9）投資信託										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計	純資産 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	352,419	578,419	4,102,419	1,270	1,270	4,103,690
当期変動額										
剰余金の配当					140,000	140,000	140,000			140,000
当期純利益					219,496	219,496	219,496			219,496
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								1,100	1,100	1,100
当期変動額合計					79,496	79,496	79,496	1,100	1,100	80,597
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	431,916	657,916	4,181,916	2,371	2,371	4,184,287

注記事項

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3．引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4．収益及び費用の計上基準	(1)委託者報酬

	投資信託運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。 (2)運用受託報酬 投資一任口座又は投資助言口座の運用サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。 (3)成功報酬 成功報酬については、対象となる投資一任口座の特定のベンチマーク又はその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 これにより、その他営業収益に計上しておりました直販手数料について、営業費用である支払手数料を控除し、純額で認識する方法に変更しております。 この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動資産及び流動負債がそれぞれ19,393千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、営業収益及び営業費用がそれぞれ126,867千円減少しておりますが、当期純利益に与える影響はありません。 2. 時価の算定に関する会計基準の適用 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	
---	--

未適用の会計基準

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日） 朝日生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。 (1) 概要 当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについて定められたものであります。 (2) 適用予定日 翌事業年度より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）	
--	--

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

翌事業年度より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	第36期 (2021年3月31日)	第37期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	41,126	41,946
器具備品	125,161	131,450
2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	6,106	6,106
未収運用受託報酬	4,339	4,347
長期差入保証金	39,651	39,651
未払費用	7,589	8,614

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの		
営業費用	128,524	173,460
一般管理費	224,261	199,197
受取配当金	40,290	38,250
2 固定資産除却損の内訳		
器具備品	31	69

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000

合計	32,000	-	-	32,000
----	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	100,000,000	3,125円	2020年3月31日	2020年6月17日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,000,000	利益剰余金	4,375円	2021年3月31日	2021年6月29日

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,000,000	4,375	2021年3月31日	2021年6月29日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	利益剰余金	6,250円	2022年3月31日	2022年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の募集または私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式及び投資信託が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

第36期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	19,642	19,642	-

第37期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	17,236	17,236	-

（注1）投資有価証券に関する事項

投資有価証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注2）市場価格のない株式の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「投資有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	38,291	38,156

当事業年度において、非上場株式について134千円減損処理を行っております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で当事業年度の貸借対照表に計上している金融商品

当該金融商品は投資信託のみであり、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。投資信託の当事業年度の貸借対照表計上額は17,236千円です。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,656千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期（2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,902	14,005	2,103
	小計	11,902	14,005	2,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,909	5,636	272
	小計	5,909	5,636	272
合計		17,811	19,642	1,831

第37期（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,841	12,732	3,891
	小計	8,841	12,732	3,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	4,977	4,503	473
	小計	4,977	4,503	473
合計		13,818	17,236	3,418

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	2,133	533	0
合計	2,133	533	0

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	5,955	989	2
合計	5,955	989	2

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2007年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
確定拠出掛金等	46,770	45,809

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

（単位：千円）

	第36期 (2021年3月31日)	第37期 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,155	5,877
未払事業所税	1,054	1,044
賞与引当金	43,418	48,247
未払役員報酬	415	393
未払法定福利費	6,750	7,501
未払寄付金	679	688
未払確定拠出掛金	1,203	1,159
未返還投資顧問料	1,451	1,197
未払監査費用	4,496	4,582
未払特別法人事業税	441	1,618
未払調査費	582	396
関係会社株式評価損	3,689	3,730
敷金	2,851	3,018
税務上の繰延資産	1,128	212
小計	72,436	79,669
評価性引当額	6,540	6,749
繰延税金資産合計	65,895	72,920
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	560	1,046
繰延税金負債合計	560	1,046
繰延税金資産の純額	65,334	71,873

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

（単位：％）

	第36期 (2021年3月31日)	第37期 (2022年3月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率	30.62	30.62
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	1.32	1.09
永久に益金に算入されない項目	6.03	3.81
住民税均等割	1.12	0.74
評価性引当額の増減	0.08	0.07
その他	0.04	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.07	28.68

（持分法損益等）

（単位：千円）

	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	162,224	179,112
持分法を適用した場合の投資利益の金額	39,689	55,138

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
期首残高	18,491	17,946
増減額（は減少）	545	545
期末残高	17,946	17,401

（収益認識に関する注記）

1. 収益を分解した情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	3,433,631千円
運用受託報酬	1,633,478千円
成功報酬（注）	117,189千円
合計	5,184,300千円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	朝日生命保険相互会社	新宿区	91,000	生命保険業	（被所有） 直接100%	投資顧問契約 に基づく資産 運用受託、役 員の兼任	運用受託報酬	44,140	未収運用 受託報酬	4,339
							出向者人件費 の支払、賃借 料・共益費支 払他	224,261	前払費用	6,106

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	朝日生命保険相互会社	新宿区	91,000	生命保険業	（被所有） 直接100%	投資顧問契約 に基づく資産 運用受託、役 員の兼任	運用受託報酬	46,414	未収運用 受託報酬	4,347
							出向者人件費 の支払、賃借 料・共益費支 払他	199,197	前払費用	6,106

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場しておりません）

（1株当たり情報）

（単位：円）

	第36期	第37期
--	------	------

項目	（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	128,240.32	130,758.98
1株当たり当期純利益	4,661.58	6,859.25

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	第37期 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	149,170千円	219,496千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	149,170千円	219,496千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 葉 宏 和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月20日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日ライフ DC日経平均ファンドの2021年11月16日から2022年5月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日ライフ DC日経平均ファンドの2022年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月16日から2022年5月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。